

記載例その2

様式第1号

飲食業人材不足等対応支援補助金 申請書

申請日 (2023/9/7~
2023/9/22、17時必着)

2023年〇月〇日

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎 様

・法人の場合は、法人登記地、個人の場合は納税地で記載
・個人は屋号を記載
・押印不要

(申請者)

所在地 旭川市〇〇条〇丁目〇ー〇
企業等名称 産プラ創造株式会社
代表者職氏名 代表取締役 産プラ ツクル

飲食業人材不足等対応支援補助金 様式第1号-1「補助事業計画名(30文字以内)」と名称を統一し記載。
※採択時に公表します

1 補助事業計画名 モバイルオーダーシステム等の導入による人材不足解消計画

2 補助事業実施期間 着手 2023年 〇月 〇日
完了 2023年 〇月 〇日

補助対象期間は、2023年4月1日から2023年12月31日までになり、同期間に発注・納入・検収・支払等のすべての手続きが完了する補助対象経費が対象となります。

3 総事業費 1,628,000円

4 希望補助額 1,000,000円 (千円未満切り捨て)

・補助率 3/4 (上限 100万円) (1,000円未満切り捨て)
・様式1-1事業費の補助申請額と同じ額を記載

5 添付書類

- (1) 事業計画書 (様式第1号-1)
- (2) 履歴事項全部証明の写し、又は開業届の写し
- (3) 直近1か年の決算書又は確定申告書の写し
- (4) 市税の納税証明書 (市税の滞納のないことの証明書)
- (5) その他

個人事業主の場合

- (1) 事業計画書 (様式第1号-1)
- (2) その他参考資料※1
- (3) 誓約・確認書 (様式第9号)
- (4) 市税の納税証明書 (完納)
- (5) 確定申告書第一表
- (6) 決算書 (青色又は白色)
- (7) 飲食店営業許可証
- (8) 自店内飲食スペース写真データ

法人の場合

- (1) 事業計画書 (様式第1号-1)
- (2) その他参考資料※1
- (3) 誓約・確認書 (様式第9号)
- (4) 市税の納税証明書 (完納)
- (5) 確定申告書別表一
- (6) 決算書
- (7) 法人事業概況説明書
- (8) 履歴事項全部証明書
- (9) 飲食店営業許可証
- (10) 自店内飲食スペース写真データ

※1: カタログ・見積書などあれば添付

事業計画書

■申請者

商号又は名称	産プラ創造株式会社												
業 種	飲食サービス業	創業・設立	〇〇〇年〇〇月〇〇日										
資本金 (法人の場合)	〇,〇〇〇千円	従業員数	〇〇人										
連絡者	所 属	職氏名	部長 産プラ タクミ										
連絡先	T E L	F A X											
	0000-00-0000	0000-00-0000											
U R L	https://〇〇〇〇.〇〇.〇〇												
E - mail	〇〇〇〇@〇〇.〇〇												
	<p>(1) 事業概要</p> <p>当社は〇〇年の創業以来、〇〇を中心とした料理・種類の提供をするレストランを運営している。新型コロナウイルス流行前の 2019 年度は従業員が〇〇名在籍し、売上高は〇〇千円を記録するなど、順調に成長してきた。</p> <p><売上高推移 (決算ベース) ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019 年度</th> <th>2020 年度</th> <th>2021 年度</th> <th>2022 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>〇〇〇千円</td> <td>〇〇千円</td> <td>〇〇千円</td> <td>〇〇千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※顧客層の分析 (男女比、年齢別など) 記載。</p> <p>当社の経営方針は〇〇で、地元産の食材を使った料理の提供、木材を基調として落ち着いたぬくもりのある雰囲気の特徴となっている。席数は全部で〇〇席、食ベログでは〇〇件のレビューと〇点の評価があるほか、〇〇年には〇〇表彰を受けるなど、〇〇には特に定評がある。また、〇〇を扱う店舗は市内では〇〇件程度しかないので、当社の提供する〇〇は商品として一定の差別化が図られており、認知度も確保してきた経緯がある。</p> <p>※自社の概要や、店舗詳細、経営方針等記載。</p>				2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	売上高	〇〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度									
売上高	〇〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円									
	<table border="1"> <tr> <td>自店内雰囲気のわかる写真</td> <td>提供している料理等の写真</td> <td>何らかの強みとなる受賞歴の写真</td> </tr> <tr> <td>店舗の様子</td> <td>提供している料理</td> <td>受賞などの証拠</td> </tr> </table>			自店内雰囲気のわかる写真	提供している料理等の写真	何らかの強みとなる受賞歴の写真	店舗の様子	提供している料理	受賞などの証拠				
自店内雰囲気のわかる写真	提供している料理等の写真	何らかの強みとなる受賞歴の写真											
店舗の様子	提供している料理	受賞などの証拠											

こちらには自社の現在の状況 (創業から現在まで) と、客観的に見た内部外部環境 (自社の強み・弱み・機会・脅威 ※SWOT 分析といいます) について記載ください。

会社概要及び内外環境分析

まず、自社がどんな店かを説明します。

写真や表の挿入方法、SWOT 分析についてはネットで検索すると情報入手できます。

(2) 自社の強み・弱み・機会・脅威 (SWOT分析)		
	プラス要因	マイナス要因
内部要因	Strength (強み) ・創業〇年の実績による認知度の高さ ・〇〇を扱っている希少性 ・〇〇〇〇 ・〇〇受賞に裏付けされた味	Weakness (弱み) ・人材不足 ・会計や注文オペレーションがアナログ (手作業) となっており、手間やコストがかかっている
外部要因	Opportunity (機会) ・インバウンド需要の復活 ・国内観光需要の復活 ・近隣に大型観光施設が建設されたことによる観光客の増加	Threat (脅威) ・コロナ禍等外的要因に対して影響を受けやすい ・原材料価格・水道光熱費高騰の影響を受けやすい ・最低賃金及び各種保険事業主負担の改正による人件費上昇

申請者概要 (※法人のみ)

株主及び出資者				役員一覧表			
主な株主又は出資者		大企業の確認及び出資比率		役職名	氏名	大企業の確認及び会社名	
①	産プラ ツクル	<input type="checkbox"/>	〇%	代表取締役	産プラ ツクル	<input type="checkbox"/>	
②	産プラ タクミ	<input type="checkbox"/>	〇%	取締役専務	産プラ タクミ	<input type="checkbox"/>	
③		<input type="checkbox"/>	%			<input type="checkbox"/>	
④		<input type="checkbox"/>	%			<input type="checkbox"/>	
⑤		<input type="checkbox"/>	%			<input type="checkbox"/>	

■事業計画

補助事業計画名 (30文字以内) ※採択時に公表します	様式1の補助事業計画名と合わせてください。 ※枠内に収まらない場合は別紙で提出して下さい。 モバイルオーダーシステム等の導入による人材不足解消計画
補助事業概要 (100文字以内) ※採択時に公表します	モバイルオーダーシステム及び配膳ロボットを導入することによって、注文や商品提供の時間短縮や精度向上を図り、人材不足により機会損失していた売上の確保、サービス品質向上と、コスト削減を図る計画。

補助金の目的に沿った事業であることを説明します。

1. 人材不足等に関する課題

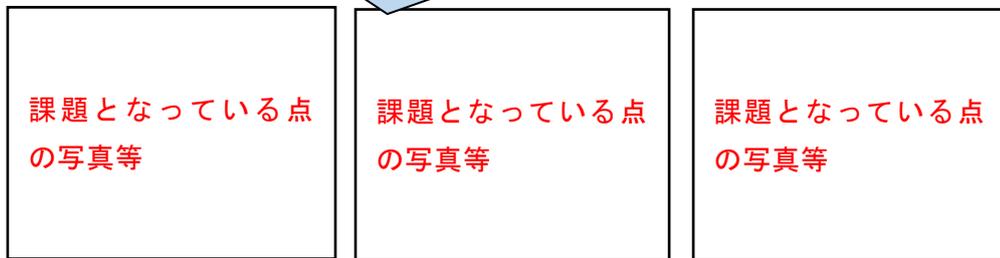
●「会社概要及び内外環境分析」に示したとおり、コロナ禍前までは順調に売上げを伸ばしていたが、コロナ禍中の営業停止期間などにより雇用を維持することができず、やむなく人材を手放すこととなった経緯がある。

コロナ禍が明け、現在は売上も回復傾向にあるが、人材が不足していることに起因し、サービスの提供が遅れる、入店に制限をかけるなど機会損失や品質の低下を招いている現状がある。

具体的には以下に示すとおり 2 点の課題が浮き彫りとなっている。

(1) 注文・会計システムがアナログなため多くの人員を割いている

現在当社では、注文、配膳、お会計までの作業が全て昔ながらの紙伝票等を用いた手作業となっている。そのため、○○文字だらけの計画書となると読みにくくなるため、計画書はなるべくイメージ画像や表、グラフなどを用いることを心がけましょう。○人の人員を必要としているが、現状は○○人しかおら



(2) 配膳スタッフの不足により提供時間の遅れや顧客満足度の低下を招いている

フルサービスでの接客としている当店では、配膳などにも相応の人数を必要としている。(○席に対し○人のため○○名必要) これに対し現状は○人しかいないため、料理や飲み物の提供スピードが遅くなるなどの影響が出ている。特にランチ営業時間帯は、アルバイト人材も不足しがちな傾向であるため、大人数での予約などは断り機会損失している経緯もある。

2. 補助事業の具体的内容（課題解決方法）及びスケジュール

●「1. 人材不足等に関する課題」に記述したとおりの課題を解決するために、本事業では以下の取組を行います。

(1) ○○社製モバイルオーダーシステムの導入

○○社製のモバイルオーダーシステムには①○○機能、②○○機能、③○○機能がついており、それぞれ注文や会計に対応するスタッフの人的コストを省くことができるものとなっている。具体的には、各テーブルに専用 QR コードを設置し、それを顧客自身の携帯で読み込んでいただくことで注文が可能となり完結する仕組みとなっている。

本事業では 2023 年 8 月に設備の導入を予定しており、月額の利用料金は○○円/月を翌月に当社銀行口座から引き落とす形となっているため、8~11 月分の月額利用料も補助の対象とすることとする。

導入予定設備の写真等

導入予定設備の写真等

導入設備のスペック表等

設備の導入前後でどのような場面にどのような効果（差）があるのか、表にして直感的に比較できるようにするなど、工夫しましょう

導入に際してかかる費用は次の表のとおり。

内容	費用
管理端末の導入費（初期費用のみ）	〇〇千円／導入時
月額利用料	〇〇千円／月（当月末締、翌月10日払い）

(2) 〇〇社製配膳ロボットの導入

〇〇社製の配膳ロボットは①〇〇機能、②〇〇機能、③〇〇機能がついており、配膳に対応するスタッフの人的コストを省くことができるものとなっている。

一回の充電で〇〇時間稼働することから、1日の営業時間を十分にまかなうことができる。初期費用として〇〇千円（税抜き）がかかるのみで、その後のランニングコストとしては店内での充電費用のみとコストパフォーマンスにも優れている。

また、事前に設定しておくことで一度に〇〇皿運搬することができるため、スタッフによる配膳よりも提供時間を短縮することができる。

導入予定設備の写真等

導入予定設備の写真等

導入設備のスペック表等

設備の導入前後でどのような場面にどのような効果（差）があるのか、表にして直感的に比較できるようにするなど、工夫しましょう

【(1) (2) 設備導入前後比較】

	導入前	導入後	効果
〇〇作業	〇〇人／日	〇人／日	一日あたり〇人削減
〇〇作業	〇〇個／時間	〇個／時間	一時間あたり〇個削減
〇〇作業	〇〇時間／回	〇時間／回	一回あたり〇回削減

(3) 実施スケジュール

	8月	9月	10月	11月	12月
見積取得	○				
モバイルオーダーシステム導入	○	○	○	○	
配膳ロボット導入		○	○	○	
支払				○	
完了報告提出					○

(4) 実施体制

【内部】

内容	担当	備考
発注	〇〇部 産プラ タクミ	設備の見積り発注等
経理	〇〇部 産プラ タクミ	設備の納品・検収・支払い等
導入設備管理・運営	ホールマネージャー 産プラ 太郎	日常業務での管理・使用等

【外部】

内容	企業名	備考
導入設備保守・技術指導	〇〇株式会社	
資金調達	〇〇銀行	

ここでは「2. 補助事業の具体的内容及びスケジュール」で示した内容により、改善される内容や見込まれる好影響について、論理的かつ具体的に記載してください。

3. 補助事業実施（課題解決）によって期待される効果

●本事業を実施することによって得られる効果は以下の〇点です。

(1) 注文・会計に対応する人員不足の解消

「2.補助事業の具体的内容及びスケジュール」に示したとおり、〇〇社製のモバイルオーダーシステム導入により、〇〇作業が一回あたり〇時間短縮されるため、座席数が〇〇の当店においては満席稼働だと最大〇〇人分の省人化、〇〇円（時給〇〇円×〇〇時間×〇人）の人件費の節約が可能となる。

(2) オーダーされた商品の配膳に対応する人員不足の解消

「2.補助事業の具体的内容及びスケジュール」に示したとおり、〇〇社製の配膳ロボットの導入により〇〇作業が一日あたり〇人分削減されるため、座席数が〇〇の当店においては満席稼働だと最大〇〇人分の省人化、〇〇円（時給〇〇円×〇〇時間×〇人）の人件費の節約が可能となる。

(3) ランチ営業時の稼働率の向上

人員不足が原因で、特にアルバイトが手薄になるランチ営業時に断っていた大人数での予約などを受け入れることができるようになるため、稼働率の向上や売上げの向上が期待できる。一日に〇組程度の予約をお断りしていた経緯（実績ベース）から換算すると〇〇円（平均客単価〇〇円×〇組）の売上の増加も見込める。

(4) 新事業の検討

設備導入後、新オペレーションがスタッフ間に普及・定着した際には、現状と同程度、又はそれ以上の売上を維持しながらも、時間的・人力的余裕が生まれることが期待できる。そこで、その時間的・人力的な余裕をただのコスト削減には充てず、新事業の構築（〇〇業）に充てることも現在検討している。具体的には現在当社は飲食業のみを行っているが、当店で人気の〇〇を使った〇〇メニューのインターネット販売を検討中で、これらにはまた別途梱包・発送・在庫管理・品質管理・サイト運営等の人員が必要となることから、本事業で取組む人材不足解決の取組みが、当社の将来的な新事業展開にとっても、非常に大きな意味を持つこととなることが期待できる。

●地域への波及効果等

本事業の取組みを実施することにより、〇〇〇分野において、〇〇〇に貢献することが可能であり、〇〇を導入した施設が増えることで、地域への還元が見込める。

また、当店の売上げや取扱い商品が増加すれば、当然食材の納入業者や生産者等の売上げにも繋がるため、経済的な波及効果もわずかながら期待できる。

■事業費

(1) 経費明細書

(単位：円)

経費区分 (対象経費の区分)	(A) 事業に要する経費 (税込みの額)	(B) 補助対象経費 (税抜きの額)	(E) 積算基礎 ((A) 事業に要する経費の内訳 (機械装置名、単価×数量等))	設備等の設置住所 (旭川市春光5-1 等)
設備費	440,000	400,000	モバイルオーダーシステム (ARC001)、@400,000円×1式	旭川市〇〇条〇丁目〇ー〇
設備費	1,100,000	1,000,000	配膳ロボット (ARC010) @1,000,000円×1台	旭川市〇〇条〇丁目〇ー〇
使用料及び賃借料	88,000	80,000	モバイルオーダーシステム利用料@20,000円×4か月	旭川市〇〇条〇丁目〇ー〇
合計額	1,628,000	1,480,000		

補助金は、清算・報告までの全てを完了させたのちに交付されます。したがってこちらには交付までの間の「補助金額」にあたる部分の資金繰りについてご記入ください。

(2) 資金調達内訳

(単位：円)

< 補助事業全体に要する経費調達一覧 >

区分	事業に要する経費	資金の調達先
自己資金	628,000	
補助申請額	1,000,000	
借入金		
その他		
合計額	1,628,000	

< 補助を受けるまでの資金調達内訳 >

区分	補助申請額内訳	資金の調達先
自己資金	500,000	
借入金	500,000	〇〇銀行
その他		
補助申請額	1,000,000	

金融機関から50万円借りて残りを自己資金で賅う場合を想定

消費税を除いた補助対象経費から補助率3/4をかけて
 $1480000 \times 3 \div 4 = 1,110,000 \geq 1,000,000$ となるため1,000,000

■収益計画

(1) 今後3年間の収益計画

項目	直近の決算年度 2023年3月	1年後 2024年3月	2年後 2025年3月	3年後 2026年3月
売上高 (a)	100,000	120,000	130,000	140,000
売上原価 (b)	30,000	45,000	48,000	50,000
売上総利益(c) = (a)-(b)	70,000	75,000	82,000	90,000
経費 (d) = (e)+(f)	30,000	30,000	36,000	37,000
人件費 (e)	20,000	20,000	25,000	25,000

その他の経費 (f)	10,000	10,000	11,000	12,000
営業利益(g) = (c)-(d)	40,000	45,000	46,000	53,000

(2) 収益計画の算出根拠

前述の収益計画の売上増加等の根拠となる事柄をこちらでご説明ください。

(1) 売上げについて

設備導入により制限をかけていたランチ営業がフル稼働できること、及び料理の提供スピード、注文・会計オペレーションの向上により、1年後には直近決算より20%程度増加する見込みである。その後、スタッフの新オペレーション熟練度向上等を見込み、約10,000千円ずつの売上増加を見込む。売上げ割合内訳は以下のとおり。

(単位：千円)

	2023年	2024年	2025年	2026年
ランチ営業売上げ	30,000	45,000	51,000	57,000
ディナー営業売上げ	70,000	75,000	79,000	83,000
計	100,000	120,000	130,000	140,000

(2) 雇用について

設備導入後、スタッフに新オペレーションが普及・定着した際には「3. 補助事業実施（課題解決）によって期待される効果」にも記載した新事業展開を考えているため、2025年には新たに1名雇用を増加させる見込みである。

■補助金等採択及び申請実績（過去3年間）

年度	補助事業名	事業計画名	補助金額
2021年度	〇〇補助金	〇〇による生産性向上計画	〇〇千円

直近3年の間に、国や各自治体、又はそれらに類する団体等から補助金又は助成金を受けている場合には、こちらにその名称等を正確にご記入ください。

- ※ 様式1号-1事業計画書の記入欄は適宜調整し、8ページ以内で作成してください。
- ※ 必要な参考資料等を添付してください
- ※ 説明資料等や図面等があれば添付してください。
- ※ 提出された申請書類等は返却いたしませんので必ず控えを保管ください。